

統計委員会 国民経済計算部会 第2回ストック専門委員会 議事要旨

1. 日時 平成21年3月17日(火) 10:00~12:00

2. 場所 第4号合同庁舎4階 共用第2特別会議室(404)

3. 出席者

(委員)

高木委員長、野村委員、中村臨時委員、井出専門委員、宮川専門委員

(審議協力者)

竹内統計委員会委員長、総務省政策統括官室(統計基準担当)、総務省統計局、国土交通省、日本銀行

(内閣府(事務局))

岩田経済社会総合研究所長、中島統計委員会担当室長、中藤経済社会総合研究所次長、井上総括政策研究官、田口総務部長、大脇国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、佐々木分配所得課長、百瀬国民資産課長、松谷価格分析課長、三井地域・特定勘定課長

4. 議事

- (1) ストック専門委員会の今後の予定
- (2) 個別案件への取り組みについて
- (3) 新たな資本統計の整備への取り組みについて
- (4) その他

5. 議事要旨

- (1) ストック専門委員会の今後の予定

内閣府より資料1に基づき説明。以下の議論があった。

- ・ 17年基準改定と2008SNA関係の両方に育成資産があるが、2008SNAは用語の整理を趣旨とした議論なのでこれとは切り離して推計方法を基準改定に向けて議論する。
- ・ 2008SNAの課題について土地改良から検討するのは、課題の中では大きな変更で重要。対応しやすい面もある。

- (2) 個別案件への取り組みについて

野村委員より資料2-1-1に基づき、固定資本減耗の仮試算値について説明を行った。主な議論は次の通り。

- ・ 固定資本減耗の対GDP比率について、どの国も上昇傾向にあるが、産業構造の特性なのか、資本構造の特性なのか更に分析する必要がある。
- ・ 95分類での試算は多いように見えるが、資産については、コモ法との接合という意

味で、細かい分類の方が望ましい。減耗率の乖離として差が出るし、デフレーター
の適用がしやすい。キャピタル・クオリティーが集計量として出せるメリットがあ
る。2008SNAの資本サービスへの対応もしやすい。

内閣府より、資料2 - 2に基づき、自社開発ソフトウェアの推計方法等について
説明を行った。主な議論は次の通り。

- 1) 推計は産業別、職業別、男女別に行うが、公表はアグリゲートしたものとなる。
 - 2) 一次統計調査では自社開発も含めて無形固定資産として計上している企業もある
はずなので、逆に控除できるかが問題。
 - 3) コストアプローチで推計するので、失敗したものについても入ることになる。
- ・ 今まで中間消費だったのが資本形成に入ることになったり、失敗したものも資本形
成に計上するというのは、従来の資本形成の概念と比較するとどうなるのか。
 - ・ この点は、国際基準があるので計上すべきで、購入したことと、稼動していること
は別のもと考えたらどうか。

内閣府より、資料2 4 1、資料2 4 2に基づき、内閣府より説明を行っ
た。委員の主な意見は次の通り。

- ・ 自然の土地と土地改良を区別して、土地改良を生産資産にしたり、減耗したりしな
かったりするのをおかしい。日本は対応する必要はないのではないか。保有期間で
償却するというのもおかしい。
- ・ そもそも日本に自然の土地はないのではないか。国際基準だからといって日本に当
てはめなくても良いのではないか。
- ・ 土地については議論の分かれるところだが、土地改良を生産資産として計上するた
めには基準となる年を設定する必要がある。ある時点での状態からどのように改良
されたかを見れば良いのではないか。

(3) 野村委員より、資料3に基づき、新しいスキームでの推計については平成17年基
準改定で取り込むことを予定していることの説明を行った。

(4) その他

内閣府より資料4について説明を行った。

以上

なお、本議事要旨は速報版のため、事後修正の可能性があります。